

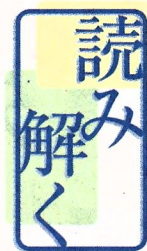
30キロ圏外 焦る自治体

原発事故 民間試算

独自の避難計画策定

原発の半径30キロ圏より外側にある自治体に、原発事故への備えを懸念する声があがっている。国は、防災対策を重点的に進める緊急防護措置区域（UPZ）を「おおむね30キロ圏内」としているが、自治体や民間機関の事故試算で、これを越えて放射性物質が拡散する可能性があることがあらためて分かってきたため、住民の不安を払拭するため、独自に避難計画を作ったり、内部被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤を用意したりする圏外の自治体も出てきた。

（竹次輪）



【1面参照】

「30キロ圏から来た人の避難先が優先され、市民がどこに逃げるかはまだ決まっていない」。5月末、京都市であった「脱原発をめざす首長会議」の勉強会で、京都府京丹後市の中山泰市長は訴えた。

かつて関西電力の原発の候補地にもなった京丹後市は、関電高浜原発（福井県高浜町）から西へ最短で30・9キロ、わずかに30キロを超えるため、府の地域防災計画から除外された。昨年、市独自の防災計画を策定したものの、避難先は関西広域連合との調整が必要で、

決められないままだ。

一方、府からはより原発に近い2市町の避難先に割り振られた。自分たちの避難と避難者受け入れを両立できるのか、自治体担当者から疑問の声が出ている。

高浜原発から最短約45キロの兵庫県篠山市。県が実施した事故試算で高線量の放射性物質の飛来が予測され、2月、独自に全市民4万4千人分のヨウ素剤を市内5カ所に備蓄した。市民安全課の西牧成道課長は「ヨウ素剤備蓄について他の自治体から問い合わせも多い。住民向けの使用説明会を進めていきたい」と話す。

同川内原発（鹿児島県薩摩川内市）北部にある熊本県水俣市も最短約37キロにある。環境総合研究所（東京）の試算で、風向きによっては高線量の放射性物質が及ぶとの結果だった。

同市は、30キロ圏の鹿児島県出水市からの避難先となっているが、一部市民から、独自の避難計画の策定を求める声が強まっている。

国は2012年、原発事故時の住民避難区域を8〜10キロ圏から30キロ圏に拡大した。それでも網羅できない「備え」の負担は、自治体に重くのしかかる。「原子力防災」の著書がある元四国電力社員の松野元さん（69）は「風向きによって50キロ圏でも避難が必要になるといえるのは、福島事故の教訓として当たり前のこと。それに備えた準備が必要で、国が早期に対処方針を示すべきだ」と指摘する。

ヨウ素剤配布へ準備

福岡市は九州電力玄海原発（佐賀県玄海町）から最短で約37キロ。京丹後市と同様に、福岡県の地域防災計画からは外れているが、独自に50キロ圏に入る市民の避難計画（暫定版）を4月に策定した。50キロ圏の人口は約56万人。市は半分近い約27万人分のヨウ素剤を確保しており、残り3年かけて用意するとい

国の試算は「不十分」

事故時の放射性物質の拡散予測は、原子力規制庁が12年10月に全国16カ所の原発を対象に公表したことがある。ただ、この時は山や谷などの地形を反映していなかった。

環境総合研究所の青山貞一顧問は「山間部よりも谷間に放射性物質が流れやす

いなど地形で経路は大きく左右される」とし、規制庁の試算は不十分だとみる。地形を考慮すると、試算の計算量が数十万〜数百万倍違うという。

同研究所は、国土地理院の地形情報も踏まえて試算。風速が毎秒2メートル、放射性ブルーム（放射性雲）

となった放射性物質は1時間約7・2キロ移動し、4時間強で30キロ先に到達する計算。

行政の試算によると、川内、玄海両原発では30キロ圏内の住民が圏外に避難するまでに24時間前後かかるとされ、一定量の被ばくは避けられそうにない。



「脱原発をめざす首長会議」が開いた避難計画に関する勉強会
11月24日、京都市

